

議員グループ研修報告書

小出嶋文雄

報告

○講義概要

1 社会福祉と財政システム

(京都大学大学院教授 諸富 徹)

日本の財政状況は、税収の伸び悩みと一般会計歳出の乖離→ワニの口のよう
社会保障経費の大幅増を赤字公債で賄っている。

公共事業費は減って社会保障費が増えている。

日本の社会保障制度は、国民皆保険システムから基礎年金、老人保険制度の創設へ
と普遍主義(税金投入)へ転換。

年金問題は、社会保険方式か税方式化の問題はなかなか税方式には実行が難しい。
年金にどういう役割を求めるのか合意が必要。

社会保障をだれがどのように負担するのか

- ・ 所得税の財源調達機能が弱い→所得税の課税ベースが様々な政策目的によって狭められ、累進性が阻害されている。
- ・ 法人税については国際的に高い税水準だが租税特別措置により課税ベースが狭められている。
- ・ 逆進的な消費税については、国際的に見てまだ低い税率水準である。
- ・ 経済のグローバル化に対応可能な税制に。
- ・ 公平な税制の構築を図る必要。
- ・ 消費税の重要性は、社会保障の機能充実とセットで。

★所感

社会福祉を支える財政制度は複雑だが緻密にできている。

年金、老人保健制度の負担について、保険制度か税負担制度かこれから重要な問題だと感じた。

税の負担の公平性を図っていくことと、社会保障の財源としての消費税の在り方は議論が必要と感じた。

2 超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり

(東京大学特任教授 辻 哲夫)

○超高齢化社会の到来

- ・ 個人の寿命が、人生 100 年の長寿化の時代を迎える。
- ・ 社会全体が 75 歳以上の増加から 85 歳以上が多数を占める時代を迎える。
- ・ 認知症などが多くなり、認知症 70 万人時代が来る。
- ・ 介護施設が満杯状態となり、本来病気を治すところの病院が死亡をみとるところとなってしまう。
- ・ 自宅での介護、地域での見守りながら暮らすことが必要になってくる。

- ・一人暮らしの老人が増え、一人暮らしの高齢化が進む。
- ・今後の医療介護政策の方向は、地域包括ケアというまちづくりがベースになる。
 - ①生活習慣病予防及び介護(フレイル)予防が基本的に重要
 - ②衰弱期のケアシステムの確立
 - ③医療政策と地域ケアの連携した街づくりが必要
 - ④在宅医療としての医療政策の充実が必要
 - ⑤事例として、柏市の地域包括ケアシステム
- ・政策の理念と財源の重要性
 - ①2040年をイメージした健全な危機意識の必要性
 - ②地域包括ケアの進化が必要
 - ③すべての人の尊敬の尊重と共生社会の実現
 - ④これらを支える財源の確保は、国民助け合いとして

★所感

超高齢化を迎える 2040 年代への危機感を持つことと、地域包括ケアを地域に深く浸透させることが必要と感じた。

特に、在宅医療のシステムの重要性を感じた。

自助、互助、共助、公助全体を行政がマネジメントする必要がある。

高齢化を迎える中で、子育て支援の政策も併せて重要であることも認識した。

3 児童福祉の現状と課題

(関西大学教授 山懸 文治)

- ・人口減少の要因

地方は、若者が出て行って帰ってこないため、子供の数が減ってきている。

ベビーブームは第2次以降山がなくなっている

幼稚園は減っており、保育園に需要が移ってきている。

子育て支援について、

- ・現代社会の傾向として、子育てを身近に見たり経験したりする機会が減ってきて、子供が育つことの実感がない
- ・細かな保険知識や子育て情報が届けられることにより主体的な判断ができにくい。
- ・子育てをサポートするサービスなどが増え、従来のやり方では対応できないようになってきている。
- ・多様な生き方を尊重される社会となり、子育て以外の生活が重視される。
- ・これらの状況の中で、子供の虐待が増えている。

★所感

・子育て支援のため、子育ての問題の現実的解決の方法や、対処能力の獲得、地域での生活力の向上が必要であり、これらを行政と地域でともに考えていく必要があると感じた。

・子どもの虐待の対応として、経済的要因の影響、社会的孤立の影響が大きいと感じた。また DV 家庭、子育ての方法が解らない、個人個人での楽しさ、生きがいに違いがあることが虐待に繋がることを感じた。

・虐待などを発見するネットワーク、組織など現実的に活動できる組織の構築が必要である。

4 障がい者の就労と暮らしの支援について

(東近江圏域働き・暮らし応援センター長 野々村光子)

10年後も働いていることのための就労支援を進めている。

引きこもりから働くステージに立ってもらうための働きを続ける。

「働きたい」とそこにやって来る彼らを「働きもん」と呼びます。彼らの引きこもり平均年数は 25 年。しかし、「彼らの引きこもっていた時間を否定するのではなく、『あなたはカッコイイ』とすごい点を発見することから」と捉え直し、「明日、明後日ではなく、10年後に働いていることを応援したい」と語ります。そして、多くの働きもんたちを「地域に帰していこう」と駆け廻り、当初は 10 社程度だった企業との付き合いも今では約 700 社となり、企業も地域も変わりつつあるとのことでした。

★所感

色々な事情から働けていない人の「働きたい」を実現に向けての取り組みとして、見学からスタートさせてくれることを企業の方へアプローチし、就労につなげていく取り組みや、「働きたい」という人と地域の中の課題・困りごとを繋げた取り組み、「働きたい」の奥にあるものを見つめた支援、その言葉の裏には何があるのかと考え一緒に応援していくなど、全ては利用者の方のために全力でぶつかって受け止め取り組んでおられる姿勢にはとてもパワーと愛を感じました。

このパワーと愛が地域みんなが輝くために必要なんだと感じました。